Be the Right ONE

2025年3月期　第2四半期実績

2024年10月31日
豊田通商株式会社

2025年3月期　2Q累計決算サマリー

（ご参考）

		24/3期2Q累計	25/3期2Q累計	
為替換算レート	USD	141円	153円	+12円
	EUR	153円	166円	+13円

【第2四半期累計実績　決算サマリー】

・税後利益は1,815億円となり、各段階利益で過去最高。通期予想3,500億円に対し、進捗率は52%。
・前期比では、市況悪化や自動車生産が緩やかな状況の中、前年並みの利益を確保。
・営業CFは税引前利益増加の一方、運転資本の増加により前期比減少。

（単位：億円）	24/3期 2Q累計	**25/3期 2Q累計**	増減（率）	うち、為替影響
営業利益	2,331	**2,479**	+148（+6%）	+117
税後利益	1,777	**1,815**	+38（+2%）	+84
一過性損益	▲15	**▲5**	+10	
営業CF	2,032	**1,606**	▲426	
投資CF ▲符号は投資の増加を表す	▲1,751	**▲636**	+1,115	
配当後FCF	▲92	**425**	+517	
	24/3末	**24/9末**	増減	
ネットDER	0.48 倍	**0.49倍**	+0.01	

25/3期通期予想 ’24/4/26公表	2Q累計 進捗率
5,000	50%
3,500	52%

1株当たり配当金	**25/3期予想 ’24/5/29公表**
中間	**50円**
年間	**100円**
配当性向	**30.2%**

2024年7月1日を効力発生日として
普通株式1株につき3株の割合で分割済

2025年3月期　2Q累計実績

（ご参考）

為替換算レート	24/3期2Q累計	25/3期2Q累計	
USD	141円	153円	+12円
EUR	153円	166円	+13円

（単位：億円）

	24/3期 ２Q累計	**25/3期 ２Q累計**	増減	増減率	うち、 為替影響
収益	5兆1,352億円	**5兆0,659億円**	▲693	▲1%	+2,696
売上総利益	5,205億円	**5,425億円**	+220	+4%	+239
販管費及び 一般管理費	▲2,807億円	**▲2,974億円**	▲167	+6%	▲121
営業利益	2,331億円	**2,479億円**	+148	+6%	+117
税引前利益	2,541億円	**2,681億円**	+140	+6%	+119
税後利益	1,777億円	**1,815億円**	+38	+2%	+84

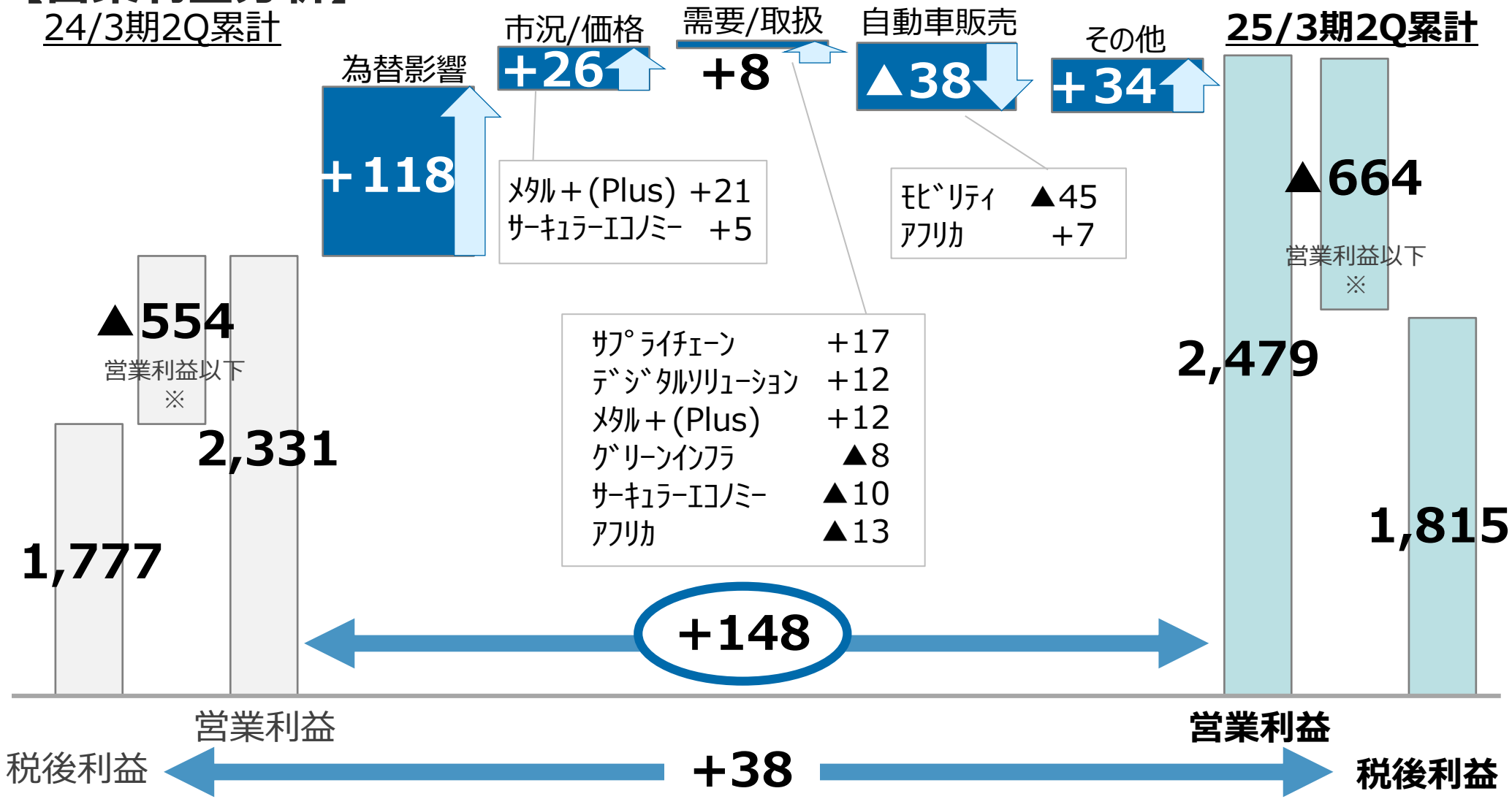
当期利益（全社増減要因）2Q累計実績

（ご参考）

		24/3期2Q累計	25/3期2Q累計	
為替換算レート	USD	141円	153円	+12円
	EUR	153円	166円	+13円

（単位：億円）

【営業利益分析】



※営業利益以下の分析は次ページ

当期利益（全社増減要因）2Q累計実績

（ご参考）

		24/3期2Q累計	25/3期2Q累計	
為替換算レート	USD	141円	153円	+12円
	EUR	153円	166円	+13円

（単位：億円）

【営業利益以下分析】

	24/3期 2Q累計	**25/3期 2Q累計**	増減	主な増減要因
金融収益・費用	43	**82**	＋39	受取配当金の増加影響等
持分法投資損益	165	**119**	▲46	リチウム価格下落影響等
税金費用	▲685	**▲720**	▲35	税引前利益増益影響
非支配株主持分	▲78	**▲145**	▲67	主に半導体関連事業での増益影響等
計	▲554	**▲664**	▲110	

一過性損益（税後利益） 2Q累計実績

（単位：億円）

	24/3期 2Q累計実績			25/3期 2Q累計実績		
メタル＋(Plus)	-	-		-	-	
サーキュラーエコノミー	-	-		-	-	
サプライチェーン	-	-		-	-	
モビリティ	-	-		-	-	
グリーンインフラ	-	-		▲10	・(2Q)米国電力事業減損 ・(1Q)米国太陽光発電事業税額控除	▲30 +20
デジタルソリューション	▲15	・(1Q)国内半導体事業関連損	▲15	-	-	
ライフスタイル	-	-		+5	・(1Q)国内食品事業固定資産売却益	+5
アフリカ	-	-		-	-	
その他	-	-		-	-	
合計	▲15			▲5		

※一過性損益の金額は5億円単位で丸めております。

2Q累計実績対比（本部別税後利益）

（単位：億円）

	24/3期 2Q累計	25/3期 2Q累計	増減（率）	主な要因	25/3期 通期予想 ‘24/4/26公表	2Q累計 進捗率
メタル＋（Plus）	187	**234**	+47 (+25%)	主に北米を中心とした自動車生産関連の取扱増加により増益	**400**	59%
サーキュラーエコノミー	329	**256**	▲73 (▲22%)	主に資源(リチウム等)市況の悪化影響により減益	**510**	50%
サプライチェーン	229	**239**	+10 (+4%)	主に北米を中心とした自動車部品の取扱増加により増益	**480**	50%
モビリティ	298	**290**	▲8 (▲3%)	主に豪亜(パプアニューギニア)、欧州(カザフスタン、コーカサス)における自動車販売台数減少により減益	**590**	49%
グリーンインフラ	128	**121**	▲7 (▲5%)	欧州電力価格下落及び北米発電事業における評価損により減益	**340**	36%
デジタルソリューション	140	**153**	+13 (+10%)	自動車関連の取扱減少の一方、前期一過性損失の戻り影響により増益	**330**	47%
ライフスタイル	67	**89**	+22 (+33%)	南米穀物インフラ事業における市況下落の一方、国内食品事業における一過性利益により増益	**130**	69%
アフリカ	370	**396**	+26 (+7%)	自動車販売台数減少の一方、モデルミックスの変化等により増益	**720**	55%
合計	1,777	**1,815**	+38 (+2%)		**3,500**	52%

連結財政状態

(ご参考)

為替換算レート	24/3期末	25/3期2Q末	
USD	151円	143円	▲8円
EUR	163円	159円	▲4円

(単位：億円)

	24/3末	**24/9末**	増減	うち、為替影響
総資産	7兆0,599億円	**6兆9,309億円**	▲1,290	▲878
(うち、在庫)	1兆2,036億円	**1兆2,920億円**	+884	▲261
自己資本	2兆4,671億円	**2兆4,851億円**	+180	
ネット有利子負債	1兆1,722億円	**1兆2,085億円**	+363	
ネットDER(倍)	0.48倍	**0.49倍**	+0.01	
流動比率(%)	162%	**163%**	+1	

キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	24/3期 2Q累計	**25/3期 2Q累計**	増減
営業CF	2,032億円	**1,606億円**	▲426
投資CF（※）	▲1,751億円	**▲636億円**	+1,115
配当支払	▲373億円	**▲545億円**	▲172
配当後FCF	▲92億円	**425億円**	+517

（※）▲符号は投資の増加を表す

投資活動によるキャッシュ･フロー（25/3期 2Q累計）

（単位：億円）

	25/3期 2Q累計
投資総額	▲1,496
その他	859
投資CF	▲636

Nature Value（自然価値）

持続可能な地球環境を支える事業を通じて、長期的な価値実現

再エネ･エネマネ
水素･代替燃料

Social Value（社会価値）

社会課題解決に貢献する事業を通じて、顧客やコミュニティとの関係強化

循環型静脈
バッテリー
EoL

Core Value（基盤事業）

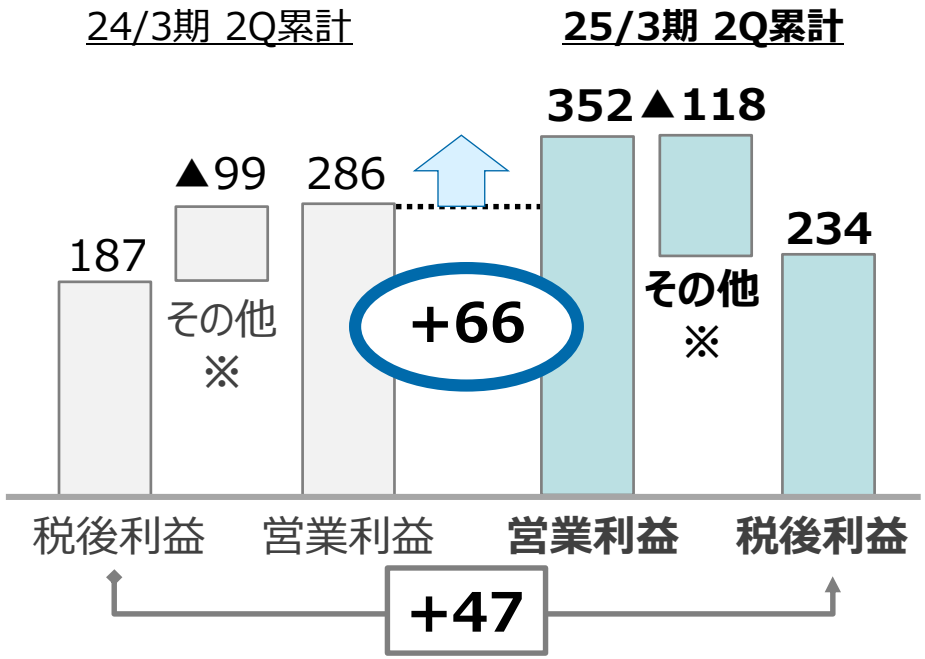
「豊通らしさ」を持つ事業からの力強いキャッシュ創出、長期的な成長のコア

基盤事業
アフリカ
ネクモビ

		主な投資内容
Nature Value	▲486	・再エネ関連
Social Value	▲227	・北米バッテリー工場増資
Core Value	▲783	・アフリカリース車両取得 ・中南米ディーラー取得
その他	859	・定期預金の減少 ・資産売却による回収　等

メタル＋（Plus）本部　税後利益　2Q累計実績

（単位：億円）



「営業利益」の主な増減要因

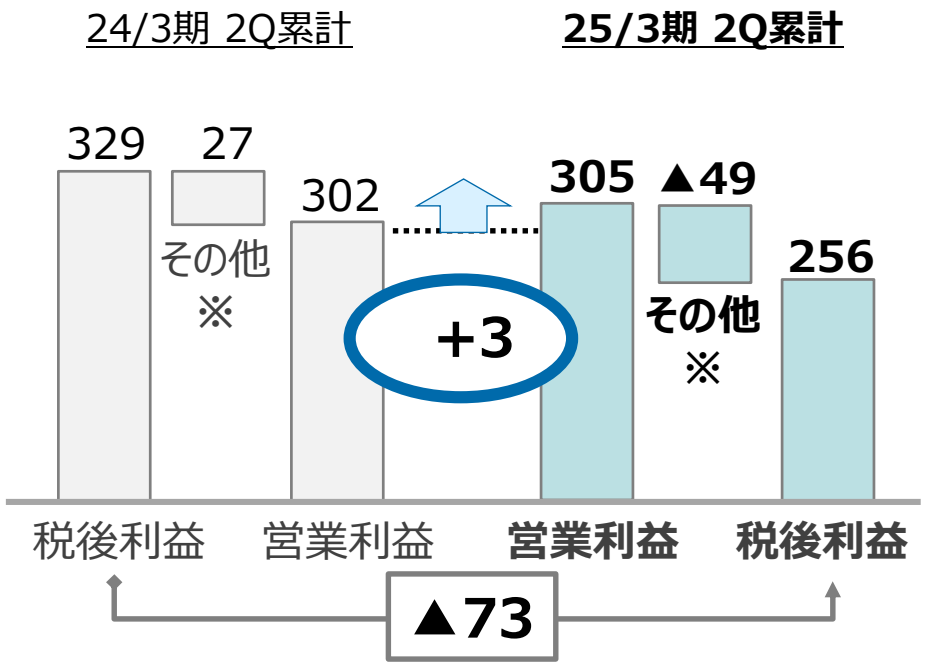
為替影響			+12
市況/価格	欧州	+12	
	北米	+11	
	日本	▲1	
	インドネシア	▲9	+21
需要/取扱	北米	+30	
	欧州	+7	
	インド	+3	
	インドネシア	▲10	
	中国	▲14	+12
その他			
	北米鋼材加工事業関連益		+21
		計	**+66**

※「その他」の主な増減要因

	24/3期 2Q累計	**25/3期 2Q累計**	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲24	**▲28**	▲4	－
持分法投資損益	12	**14**	+2	－
税金	▲77	**▲80**	▲3	－
非支配	▲10	**▲23**	▲13	増益影響
計	▲99	**▲118**	▲19	

サーキュラーエコノミー本部　税後利益　2Q累計実績

（単位：億円）



「営業利益」の主な増減要因

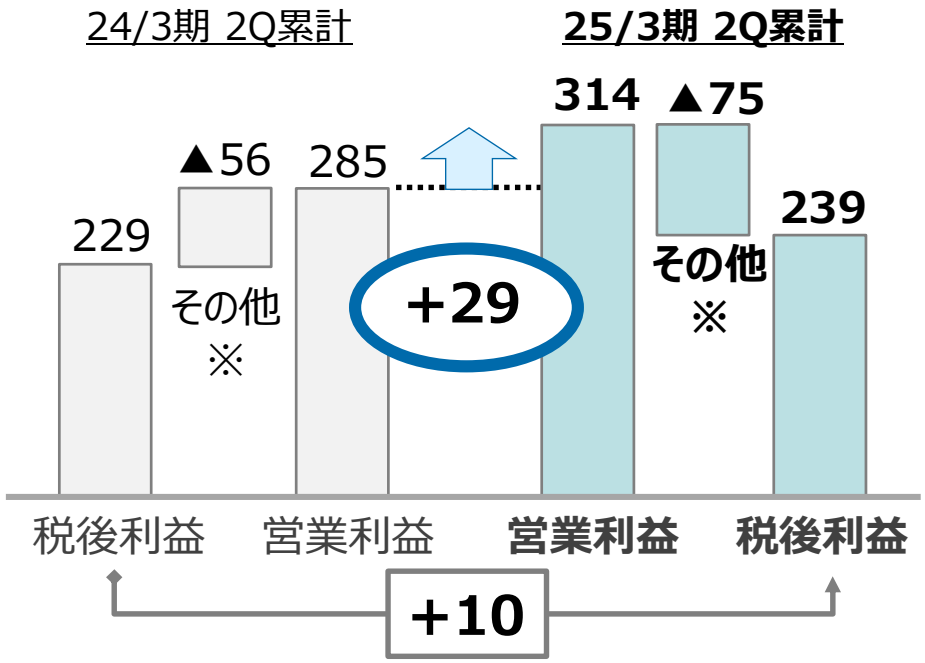
為替影響		+15
市況/価格		
資源開発(水酸化リチウム)	+30	
サステナ素材(PET樹脂)	+6	
電動化サプライチェーン(電池材料)	▲6	
資源循環(アルミ溶湯)	▲25	+5
需要/取扱		
資源循環(スクラップ)	▲15	
資源開発(炭酸リチウム)	+4	▲10
その他		
		▲7
計		**+3**

※「その他」の主な増減要因

	24/3期 2Q累計	**25/3期 2Q累計**	増減	主な増減要因
金融収益・費用	11	**7**	▲4	–
持分法投資損益	93	**38**	▲55	リチウム市況下落影響等
税金	▲97	**▲89**	+8	–
非支配	19	**▲6**	▲25	前期国内リチウム事業減益の反動
計	27	**▲49**	▲76	

サプライチェーン本部　税後利益　2Q累計実績

（単位：億円）



「営業利益」の主な増減要因

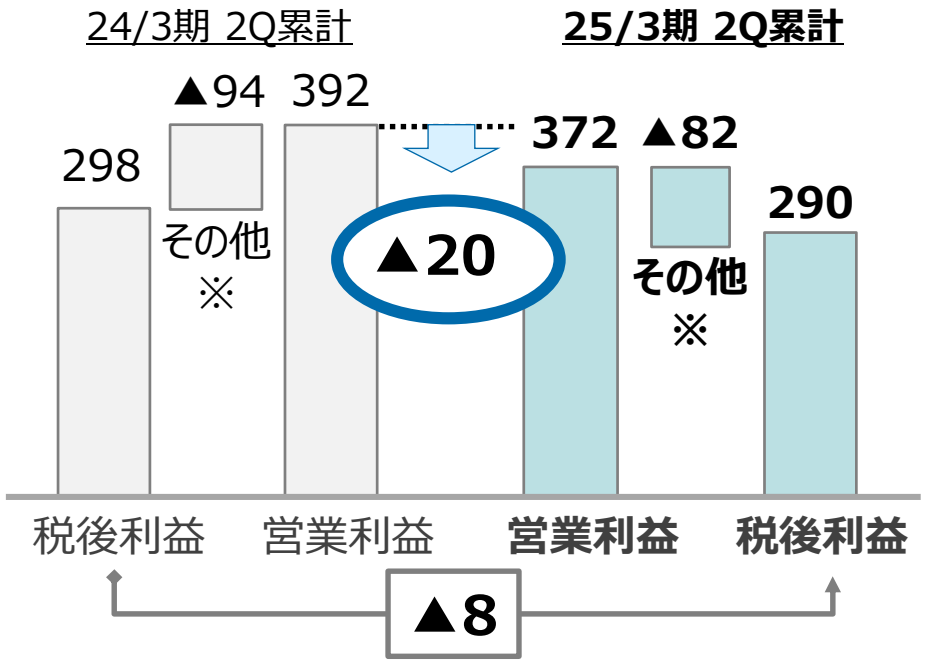
為替影響			+12
需要/取扱			
	日本	+13	
	北米	+6	
	欧州	▲3	
	中国	▲5	+17
		計	**+29**

※「その他」の主な増減要因

	24/3期 2Q累計	**25/3期 2Q累計**	増減	主な増減要因
金融収益・費用	12	**20**	+8	–
持分法投資損益	24	**11**	▲13	国内自動車部品持分法会社利益減少
税金	▲79	**▲89**	▲10	増益影響
非支配	▲12	**▲17**	▲5	–
計	▲56	**▲75**	▲19	

モビリティ本部　税後利益　2Q累計実績

（単位：億円）



「営業利益」の主な増減要因

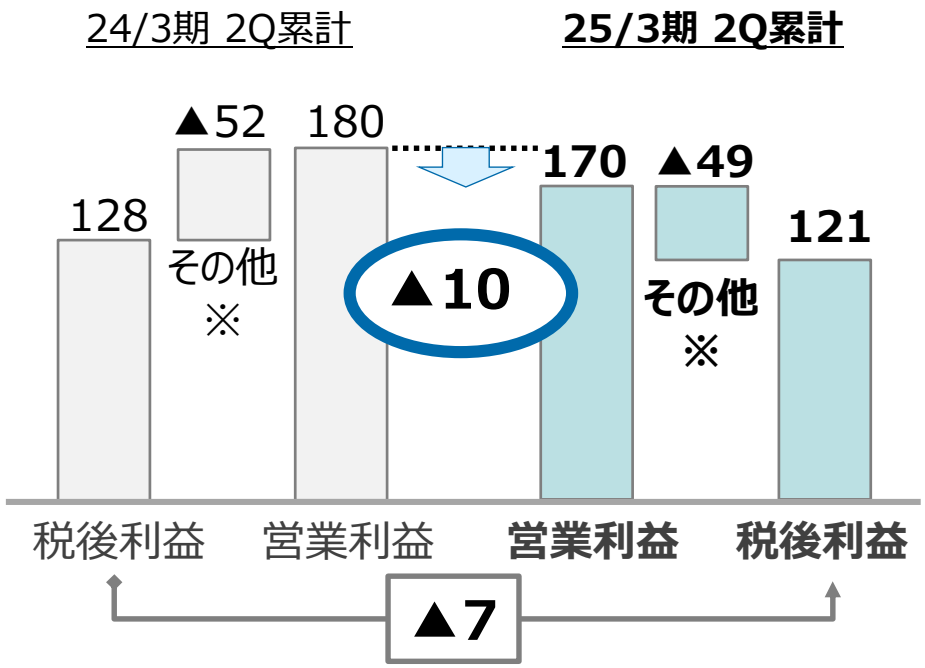
為替影響		+19
需要/取扱		
<販売減>欧州(カザフスタン、コーカサス)	▲26	
<販売減>豪亜(パプアニューギニア)	▲25	
<輸出・販売増>中南米	+3	
<輸出・販売増>東アジア	+4	▲45
その他		+6
計		**▲20**

※「その他」の主な増減要因

	24/3期 2Q累計	**25/3期 2Q累計**	増減	主な増減要因
金融収益・費用	13	**9**	▲4	–
持分法投資損益	20	**32**	+12	新規連結会社影響
税金	▲102	**▲107**	▲5	–
非支配	▲24	**▲15**	+9	–
計	▲94	**▲82**	+12	

グリーンインフラ本部　税後利益　2Q累計実績

（単位：億円）



「営業利益」の主な増減要因

為替影響			+2
需要/取扱			
	機械関連	▲6	
	再生可能エネルギー	▲2	▲8
その他			▲4
		計	**▲10**

※「その他」の主な増減要因

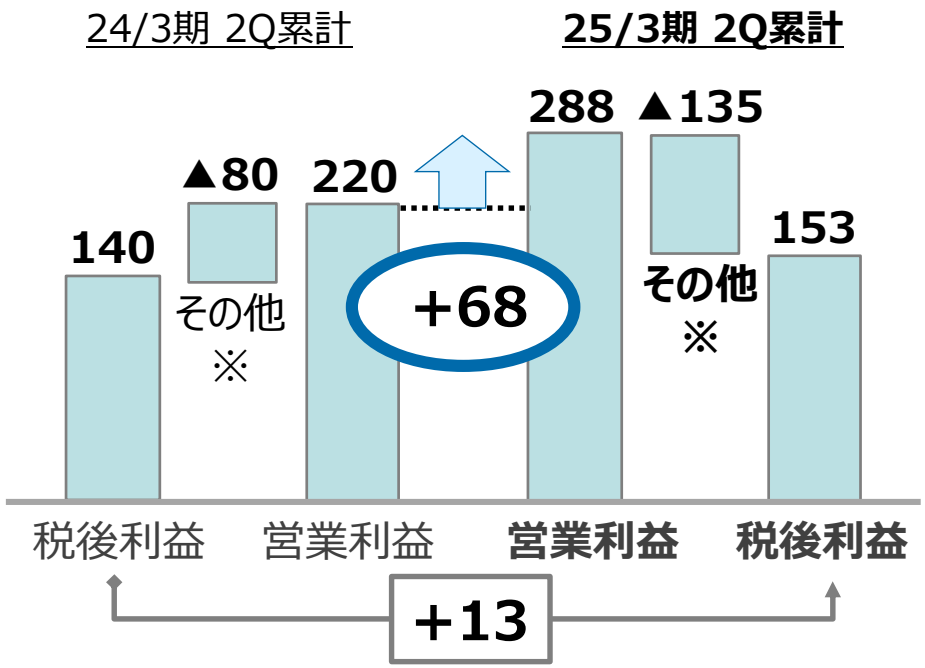
	24/3期 2Q累計	**25/3期 2Q累計**	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲25	**▲36**	▲11	利息収支悪化
持分法投資損益	20	**7**	▲13	米国電力事業減損
税金	▲43	**▲12**	+31	米国太陽光発電事業税額控除
非支配	▲3	**▲6**	▲3	–
計	▲52	**▲49**	+3	

(ご参考)事業別　税後利益

	24/3期 2Q累計	**25/3期 2Q累計**	増減
グリーンエネルギー	59	**56**	▲3

デジタルソリューション本部　税後利益　2Q累計実績

（単位：億円）



「営業利益」の主な増減要因

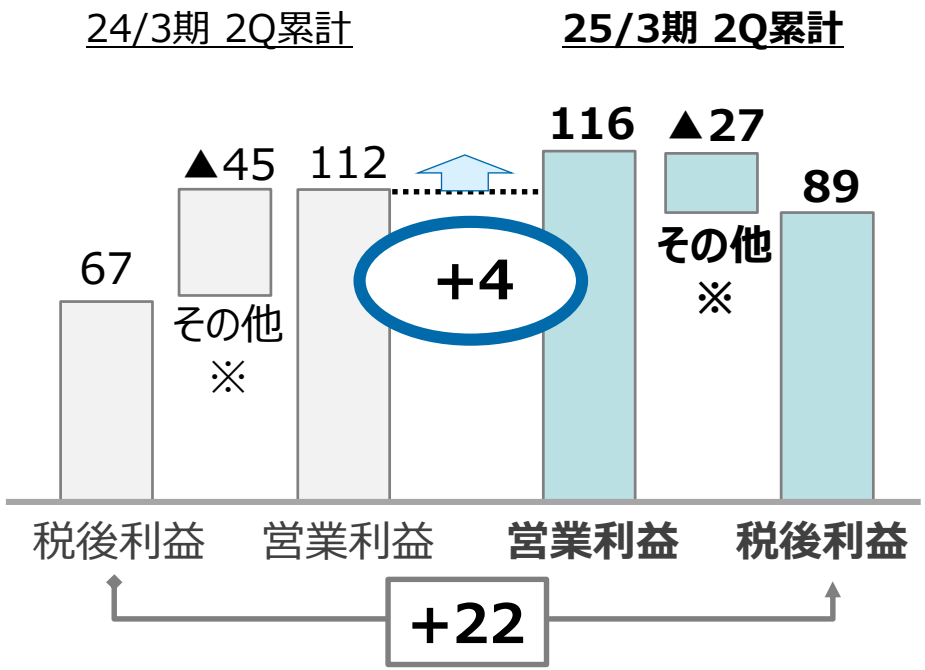
為替影響		+5
需要/取扱		
システム関連	+27	
メモリ関連	+20	
ディスプレイ関連	▲7	
車載エレクトロニクス関連	▲26	+12
その他		
前期国内半導体事業関連損	+47	+51
計		**+68**

※「その他」の主な増減要因

	24/3期 2Q累計	**25/3期 2Q累計**	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲17	**▲18**	▲1	–
持分法投資損益	5	**2**	▲3	–
税金	▲54	**▲80**	▲26	増益影響
非支配	▲13	**▲37**	▲24	国内半導体事業増益影響
計	▲80	**▲135**	▲55	

ライフスタイル本部　税後利益　2Q累計実績

（単位：億円）



「営業利益」の主な増減要因

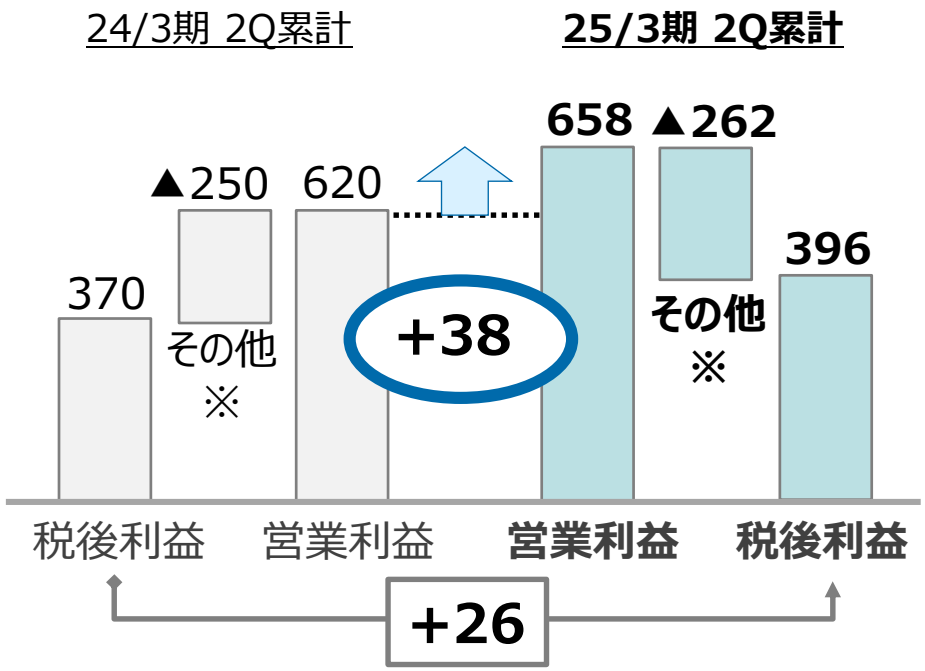
為替影響		+6
市況/価格		
国内穀物事業	+14	
海外食用油脂製造販売子会社	+6	
海外穀物インフラ子会社(トレーディング)	▲18	+0
需要/取扱		
海外穀物インフラ子会社(物流)	▲9	
国内繊維事業	+7	▲2
	計	**+4**

※「その他」の主な増減要因

	24/3期 2Q累計	**25/3期 2Q累計**	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲8	**▲5**	+3	–
持分法投資損益	0	**20**	+20	国内食品事業固定資産売却益　他
税金	▲30	**▲35**	▲5	–
非支配	▲7	**▲7**	+0	–
計	▲45	**▲27**	+18	

アフリカ本部　税後利益　2Q累計実績

（単位：億円）



「営業利益」の主な増減要因

為替影響		+46
モビリティ		
＜販売＞西アフリカ	+14	
＜販売＞東/南アフリカ	+11	
＜生産・販売関連＞南アフリカ国	▲17	+7
モビリティ以外		
ヘルスケア	▲14	
コンシューマー	▲6	
インフラ	+8	▲13
その他		
		▲2
計		**+38**

※「その他」の主な増減要因

	24/3期 2Q累計	**25/3期 2Q累計**	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲54	**▲40**	+14	利息収支良化
持分法投資損益	▲11	**▲7**	+4	－
税金	▲158	**▲182**	▲24	増益影響
非支配	▲25	**▲31**	▲6	－
計	▲250	**▲262**	▲12	

主要子会社事業別　段階利益

（持分比率：100%）	24/3期 2Q累計	**25/3期 2Q累計**	増減
営業利益			
CFAO SAS	568	**602**	+34
モビリティ	466	**508**	+42
モビリティ以外	103	**95**	▲8
税後利益			
CFAO SAS	348	**401**	+53

株主還元

株主還元方針

2024年３月期から2026年３月期において、累進配当を実施し、配当性向**30**%以上を達成。
加えて、キャッシュフローの動向を踏まえ、追加的に機動的な総還元策を検討する。

当初予想より変更無し

	24/3期 実績（株式分割調整前）	24/3期 実績（株式分割調整後）	25/3期予想 '24/5/29公表	増減
中間	125円	42円	50円	＋8円
年間	280円	93円	100円	＋7円
配当性向	29.7%	29.7%	30.2%	＋0.5%

株式分割後（※）

（※） 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で分割を実施しました。
2025年期末配当予想について、実質的な変更はありません。

Be the Right ONE

決算補足資料

地域/主要国別　自動車輸出・小売台数

（単位：台）

地域向 輸出台数

地域	24/3期 2Q 累計	25/3期 2Q 累計	増減
アジア・オセアニア	35,940	**28,868**	▲7,072
中国・香港・台湾	5,749	**4,986**	▲763
中南米	20,459	**16,854**	▲3,605
中近東・南西アジア	14,934	**16,054**	+1,120
アフリカ	41,863	**36,050**	▲ 5,813
西・北アフリカ	7,661	**10,714**	+3,053
東・南アフリカ	34,202	**25,336**	▲ 8,866
欧州 (東欧含む)	7,836	**8,760**	+924
合計	126,781	**111,572**	▲15,209

地域別 小売台数

地域	24/3期 2Q 累計	25/3期 2Q 累計	増減
アジア・オセアニア	18,280	**17,479**	▲801
中国・香港・台湾	18,056	**16,400**	▲1,656
中南米	18,692	**21,735**	+3,043
中近東・南西アジア	2,206	**2,940**	+734
アフリカ	53,236	**50,483**	▲2,753
西・北アフリカ	27,707	**25,268**	▲2,439
東・南アフリカ	25,529	**25,215**	▲314
欧州(東欧含む)	22,720	**24,749**	+2,029
合計	133,190	**133,786**	+596

主要な国・地域向 輸出台数

南アフリカ	25,492	**14,712**	▲10,780
オーストラリア	27,040	**21,332**	▲5,708
パキスタン	12,603	**15,197**	+2,594
ジョージア	6,574	**8,062**	+1,488
中国	5,569	**4,753**	▲816

主要な国・地域別 小売台数

中国	18,056	**16,400**	▲1,656
南アフリカ	15,759	**13,158**	▲2,601
アドリア	5,843	**6,640**	+797
コーカサス	7,272	**6,154**	▲1,118
エクアドル	5,128	**2,702**	▲2,426

完全子会社化を目的とするエレマテック㈱株式に対する公開買付け

elematec

買付金額/総額	2,400円 / 406.6億円　　のれん相当額：119.8億円*
買付予定株式数	16,940,333株(下限：3,291,600株)
プレミアム	公開買付け公表前営業日終値(10月28日、1,697円) 比：41.43% 直近1ヶ月間の終値単純平均(1,731円)比：38.65% 同3ヶ月間(1,747円)比：37.38%、同6ヶ月間(1,867円)比：28.55%
買付け実施期間	2024年10月30日～12月11日（30営業日）

*24/9末時点の非支配持分と買付総額の差額
資本剰余金で一括処理予定(PL影響無し)

背景

- 技術革新やグローバル化、産業構造の変化等によるエレクトロニクス業界の急速な環境変化
- 拡大が見込まれる車載やAIサーバー向け市場における、ソフトウェアやIT等のエンジニアリング機能強化の必要性の高まり
- 当社グループの経営資源を迅速かつ柔軟に相互活用できる体制の整備

シナジー

- 当社グループの自動車領域の顧客基盤とエレマテック㈱の非自動車領域の顧客基盤の相互活用による、自動車・非自動車領域双方のエレクトロニクス事業の更なる拡大
- 当社グループのグローバルネットワークの活用
- 当社グループのエンジニアリソースとエレマテック㈱の顧客対応力を組合せた、ものづくりサプライチェーンの相互補完・網羅によるバリューチェーンの強化

お問い合わせ

豊田通商株式会社　財務部 IR室

E-mail ttc_ir@pp.toyota-tsusho.com

（東京本社）

TEL 03-4306-8201

◆ 当プレゼンテーション資料は、豊田通商株式会社及びそのグループ会社の戦略・経営計画など、歴史的事実でない「将来に関する見通し」を含んでいます。係る将来に関する見通しは、現時点において入手可能な期待・見積り・予想に基づいており、その性質上、これらの期待・見積り・予想はリスクや不確実性を内在しております。 従って、当社を取り巻く事業環境、将来の業績、経営結果、財務内容等は、係る将来に関する見通しにおいて明示的または黙示的に示される情報と大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。当社は、係る将来に関する見通しについて情報を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

◆ 当プレゼンテーション資料は、有価証券の募集・売出、販売、勧誘を目的とするものではありません。投資・その他のご判断にあたり、当資料の内容に全面的に依拠することはお控えくださいますよう、お願い申し上げます。